


# 境町(さかいまち)

	町章	〒 306-0495	法人番号	3000020085464	
	〈住所〉	猿島郡境町391番地1	地域指定	一部事務組合加入事業	
〈TEL〉	0280-81-1300	〈FAX〉	0280-86-7521	公営企業 ※令和2年3月31日現在	
〈HP〉	http://www.town.sakai.ibaraki.jp/		近郊整備	退職手当 消防費しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊堤水防除	
〈e-mail〉	hisyo@town.ibaraki-sakai.lg.jp			法適用(上水) 法非適用(公共下水) 農業集落排水	
類型	V-1	地方公共団体コード	085464	面積	46.59 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和2年5月1日現在)

長	はしもと まさひろ 橋本 正裕 (44歳)	任期	令和4年3月2日
		就任回数	2 期目
副町長	野尻 智治		

### ②議会(令和2年5月1日現在)

議長	倉持 功	副議長	飯田 進		
任期	令和3年7月2日	条例定数	12 人	現議員数	12 人
党派別	公明1人, 無所属11人				

### ③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
233	196	166	37		
一般行政職の平均給料月額	2,937 百円	ラスパイレ ス指数	96.5	地域手当補正後ラス指数	96.5
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	229	231	231		

### ④機構図(令和2年4月1日現在)

<町長>-<副町長>	
企業立地推進室	
秘書公室-秘書広聴課(多文化共生推進室), まちづくり推進課(ふるさと納税推進室, 勤労青少年ホーム)	
総務部-総務課(情報システム室), 税務課, 住民課(人権・協働ハーモニー室)	
企画部-地方創生課, 財政管財課	
危機管理部-防災安全課	
福祉部-社会福祉課, 介護福祉課, 保険年金課, 子ども未来課(健康推進室)	
建設農政部-建設課, 都市計画課, 農業政策課, 上下水道課	
<会計管理者> 会計課	
<議会> 議会事務局	
<教育長> 境町教育委員会-学校教育課, 生涯学習課(中央公民館, 歴史民俗資料館, ふれあいの里, 文化村公民館), 学校給食センター	
<行政委員会>-選挙管理委員会, 監査委員, 農業委員会, 固定資産評価審査委員会, 坂東市外二か町公平委員会	

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月16日 合併 境町 長田村 猿島村 森戸村 静村
------------------------------------

### ②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部、首都圏50km圏内に位置し、町の西南部を利根川が流れている。本町は古くは利根川随一の河岸のまちとして栄えた。平成27年3月には、圏央道久喜白岡ジャンクションから境古河インターチェンジ間、平成29年2月には境古河インターチェンジからつくば中央インターチェンジ間が開通したことで、圏央道は茨城県内全線開通となり、物流・交通の要所として、飛躍的な発展の契機を迎えている。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	13,224	12,805	12,217	12,244
	女	13,244	12,909	12,300	11,862
	合計	26,468	25,714	24,517	24,106
世帯数	7,666	7,923	8,061	8,759	

### ④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 28.2 %
	10,365	10,070	20,435	

### ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	1,030 億円	住民所得	801 億円
		人口1人当り住民所得	3,295 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)	
第1次	4,698 4.6 %	1,137	9.1 %
第2次	37,014 35.9 %	4,545	36.5 %
第3次	60,723 58.9 %	6,755	54.3 %
総額・総数	103,013	—	13,014

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,206	217	1,387
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	95	2,990	86,784
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	306	1,823	41,048

### ④特産物

レタス、トマト、ねぎ、カリフラワー、さしま茶、梅山豚、常陸牛
--------------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	14,087,914	20,957,271	48.8
歳出	13,718,565	20,608,046	50.2
形式収支	369,349	349,225	-
実質収支	306,246	293,793	-
単年度収支	78,963	△ 12,453	-
実質単年度収支	97,962	7,332	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	20,957	-	6,869	48.8
地方税	3,507	16.7	△ 36	△ 1.0
地方交付税	1,529	7.3	△ 46	△ 2.9
国庫支出金	1,226	5.9	△ 247	△ 16.8
地方債	778	3.7	△ 16	△ 2.0
うち臨財債	391	1.9	△ 27	△ 6.5
その他	13,917	66.4	7,214	107.6
うち繰入金	5,315	25.4	3,000	129.6
<b>歳出</b>	20,608	-	6,889	50.2
義務的経費	4,421	21.5	99	2.3
人件費	1,601	7.8	13	0.8
扶助費	1,784	8.7	99	5.9
公債費	1,036	5.0	△ 13	△ 1.2
投資的経費	1,371	6.7	△ 72	△ 5.0
普通建設事業費	1,371	6.7	△ 72	△ 5.0
うち補助	500	2.4	△ 319	△ 38.9
うち単独	859	4.2	244	39.7
その他の経費	14,816	71.8	6,862	86.3
うち繰出金	1,369	6.6	56	4.3

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.49)
連結実質赤字比率	- % (19.49)
実質公債費比率	15.6 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	107.3 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.695	[0.706]
経常収支比率	92.2 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	5,910 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	9,759 百万円	[25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	2,600 百万円	[5,524]
積立金現在高(C)	2,558 百万円	[7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,801 百万円	[23,829]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,219,600 ( 33.9 )	1,186,267 ( 33.8 )	97.3 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	257,043 ( 7.1 )	255,405 ( 7.3 )	99.4 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,787,976 ( 49.7 )	1,740,046 ( 49.6 )	97.3 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	3,596,315	3,507,469	97.5 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	12 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	14 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	39.6 %
図書館	0 か所	道路舗装率	63.5 %
公営住宅	260 戸	上水道等普及率	97.1 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	72.7 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
自動運転バス運 行事業	R2 ~	交通弱者及び地域住民の足を確保するため、車両の購入やコースの登録、人員の確保など、自動運転バスの実用化事業を行う。また、第1期ルートとして、河岸の駅さかい〜郵便局〜茨城西南医療センター病院〜境シンパシーホール間の運行を実施する。	233
全小中学校体育 館の空調等整備 事業	R2	町内の全小中学校7校及び文化村の体育館についてエアコンを設置する。	460
デジタル防災行 政無線戸別受信 機全戸配布事業	R2	平常時のほか、非常災害時には住民の安全を守る災害情報等の伝達手段として機能し、双方向通信や高速データ通信を可能にするデジタル防災行政無線戸別受信機について、町内の8,000世帯を対象に無償貸与する。	265
民間保育所整備 事業(遊徳保育 園)	R2	保育園に入園できない児童(待機児童)を無くすため、新規に保育園を整備する。	167
GIGAスクール高 速情報通信ネッ トワーク整備事 業	R2	児童の創造性を育む教育のICTに向けた環境整備の一環として、町内の全小中学校7校について、校内LANと電源キャビネット(充電保管庫)等を含める高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する。	148

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道354号線バイパスの早期建設</li> <li>・圏央道IC周辺開発</li> <li>・雇用及び企業支援対策</li> <li>・子育て支援による人口増加施策</li> <li>・行財政改革</li> </ul>	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て医療費助成(妊産婦及び0歳から20歳(学生)まで)</li> <li>・子育て世帯等定住促進奨励金(対象者50万円交付)</li> <li>・定住促進奨励金等の交付(町民税及び固定資産税の一部相当額)</li> <li>・小中学校給食費の補助(第1子・第2子半額補助、第3子以降全額補助)</li> <li>・赤ちゃん紙おむつ等購入費助成</li> <li>・産前産後子育てヘルパー派遣事業</li> <li>・英語検定補助事業</li> <li>・返済免除型奨学金貸付制度創設</li> <li>・水素ステーション及び水素自動車の利活用推進</li> <li>・公共交通ネットワーク構築事業</li> <li>・デジタル防災行政無線戸別受信機全戸配布事業</li> </ul>	